

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

北陸電力株式会社

富山市牛島町15番1号

E04503

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月31日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 井口 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 中村 節夫
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	364,356	361,358	494,165
経常利益	〃	29,900	9,986	35,626
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	〃	14,848	△3,011	19,087
四半期包括利益又は包括利益	〃	13,430	△3,234	17,304
純資産額	〃	350,925	340,953	354,646
総資産額	〃	1,391,347	1,390,050	1,381,163
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	円	69.69	△14.42	89.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	〃	—	—	—
自己資本比率	%	25.2	24.5	25.7

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	円	12.25	△32.85

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社16社、関連会社9社）で構成されている。

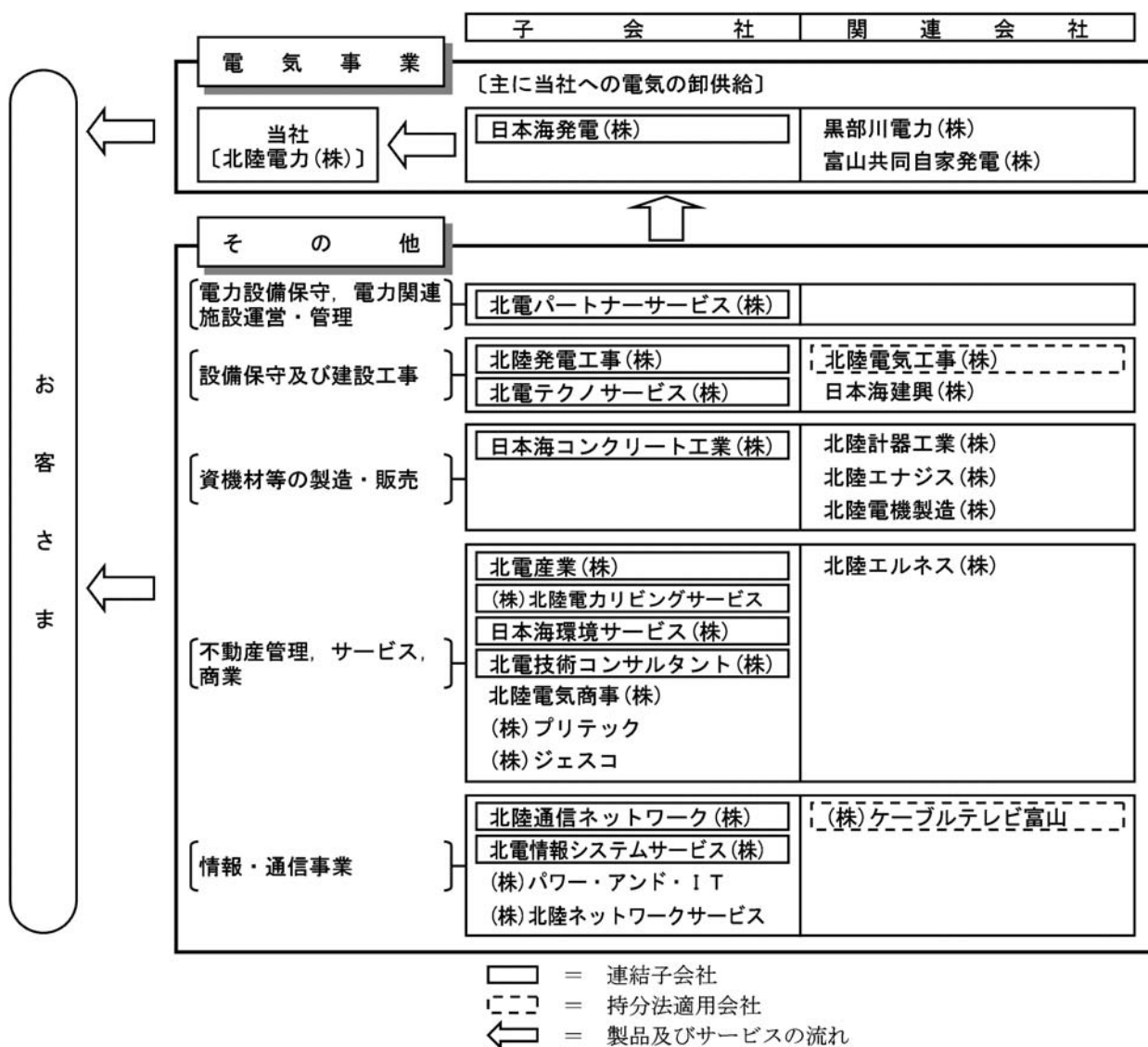
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第3四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第3四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりである。

○ 事業系統図



第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災直後の企業の業況感や家計のマインドの落ち込みが改善し、全体として持ち直しの動きが続いてきたものの、海外経済の減速や円高の影響により、一部でそのペースが緩やかになっている。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において記録的猛暑となった前年同四半期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は3,613億円（前年同四半期比99.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,638億円（同 98.9%）となった。

一方、費用面では、電気事業において原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから、経常費用は3,538億円（同 104.7%）となった。

この結果、経常利益は99億円（同 33.4%）となった。

また、電気事業において湯水準備金を引当てたことに加え、法人税率引下げに伴い法人税等調整額が増加したことなどから、四半期純損益は30億円の損失（前年同四半期は四半期純利益148億円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

① 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量については、電灯及び業務用は、記録的猛暑となった前年同四半期の冷房需要増の反動減や節電の影響などから前年同四半期を下回った。また、産業用その他は、足元で一部に弱含みの動きが見られることなどから、前年同四半期を下回った。

この結果、販売電力量は208億36百万キロワット時（うち特定規模需要142億50百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると2.6%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機は停止中であつたが、お客さまに夏季の節電にご協力いただくとともに、出水率が105.6%と平年を上回ったことや、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、前年同四半期の冷房需要増の反動減などにより販売電力量が減少したことや、他の電力会社への販売電力収入が減少したことなどから3,514億円（前年同四半期比99.1%）となった。

一方、営業費用は、原子力発電量の減少により燃料費が増加したことなどから3,364億円（同 106.5%）となった。

この結果、営業利益は149億円（同 39.0%）となった。

② その他

売上高は、ほぼ前年同四半期なみの347億円（前年同四半期比100.1%）、営業費用においても、ほぼ前年同四半期なみの315億円（同 99.9%）となった。

この結果、営業利益は31億円（同 102.6%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

今後とも、電力の安定供給という電気事業者としての使命を果たしていくため、志賀原子力発電所の地震・津波等に対する安全強化策や、電力需給安定化に向けた需給両面での取組み等について、グループ一体となって着実に取り組んでいく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,661百万円である。
なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りである。

(電気事業)

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現および環境保全に資する研究
 - ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・省エネルギー機器の性能評価
 - ・アスベスト無害化処理方法の開発

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

① 需給実績

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	水力発電電力量 (百万kWh)	5,180	104.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	16,583	144.3
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	4	115.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	2,414 △203	67.5 30.3
	融通電力量 (百万kWh)	97 △963	123.8 16.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△13	140.2
	合計 (百万kWh)	23,101	97.1
損失電力量等 (百万kWh)		△2,265	94.6
販売電力量 (百万kWh)		20,836	97.4
出水率 (%)		105.3	—

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は125百万kWhであり、これを含めた出水率は105.6%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量 (28百万kWh) を含んでいる。
5. 出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第3四半期累計期間の30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	1,850,927	100.6
	電力	242,316	97.5
	計	2,093,243	100.2
契約電力 (kW)	電灯	7,319,626	102.1
	電力	1,776,582	97.7
	計	9,096,208	101.2

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
特定規模需要以外	電灯 (百万kWh)	5,630	96.2
	電力 (百万kWh)	956	92.9
	電灯電力計 (百万kWh)	6,586	95.7
特定規模需要	業務用 (百万kWh)	3,815	95.0
	産業用その他 (百万kWh)	10,435	99.4
	特定規模需要計 (百万kWh)	14,250	98.2
電灯電力・特定規模需要合計 (百万kWh)		20,836	97.4
他社販売 (百万kWh)		203	30.3
融通 (百万kWh)		963	16.5
(再掲) 大口電力 (百万kWh)		8,425	99.7

ロ. 料金収入

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)
電灯 (百万円)	108,260	98.2
電力 (百万円)	201,984	103.1
電灯電力合計 (百万円)	310,245	101.3
他社販売 (百万円)	2,773	58.8
融通 (百万円)	35,017	88.0

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c. 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	前年同四半期比 (%)	
鋁工業	鋁業 (百万kWh)	—	—	
	製造業	食料品 (百万kWh)	166	97.9
		繊維工業 (百万kWh)	833	101.5
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	275	85.5
		化学工業 (百万kWh)	990	100.2
		窯業・土石 (百万kWh)	303	102.5
		鉄鋼業 (百万kWh)	648	106.5
		非鉄金属 (百万kWh)	656	100.8
		機械器具製造業 (百万kWh)	2,700	99.9
		その他 (百万kWh)	1,183	97.8
		計 (百万kWh)	7,754	99.8
計 (百万kWh)	7,754	99.8		
その他	鉄道業 (百万kWh)	172	94.7	
	その他 (百万kWh)	499	99.7	
	計 (百万kWh)	671	98.4	
合計 (百万kWh)		8,425	99.7	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	210,334	—	117,641	—	33,993

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,490,500	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	（相互保有株式） 普通株式 18,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,333,100	2,073,331	同上
単元未満株式	普通株式 1,491,794	—	—
発行済株式総数	210,333,694	—	—
総株主の議決権	—	2,073,331	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,490,500	—	1,490,500	0.71
（相互保有株式） 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	—	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	—	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	—	2,100	0.00
計	—	1,508,800	—	1,508,800	0.72

（注） このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中を含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,232,331	1,203,683
電気事業固定資産	954,065	922,899
水力発電設備	119,678	117,459
汽力発電設備	124,221	118,106
原子力発電設備	245,279	228,582
送電設備	182,829	178,773
変電設備	90,388	90,362
配電設備	153,144	151,888
業務設備	31,713	31,016
その他の電気事業固定資産	6,809	6,709
その他の固定資産	30,523	29,765
固定資産仮勘定	26,874	30,104
建設仮勘定及び除却仮勘定	26,874	30,104
核燃料	89,789	95,203
装荷核燃料	19,027	26,219
加工中等核燃料	70,761	68,983
投資その他の資産	131,078	125,711
長期投資	55,593	54,611
使用済燃料再処理等積立金	24,966	21,504
繰延税金資産	41,080	37,550
その他	9,511	12,107
貸倒引当金（貸方）	△73	△62
流動資産	148,831	186,367
現金及び預金	73,973	90,200
受取手形及び売掛金	38,252	39,543
たな卸資産	21,083	30,853
繰延税金資産	8,376	7,503
その他	7,340	18,456
貸倒引当金（貸方）	△195	△189
合計	1,381,163	1,390,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	814,650	829,361
社債	473,598	438,609
長期借入金	201,209	253,330
退職給付引当金	33,591	33,137
使用済燃料再処理等引当金	25,670	22,499
使用済燃料再処理等準備引当金	5,019	5,170
資産除去債務	63,881	64,983
その他	11,677	11,631
流動負債	204,890	208,654
1年以内に期限到来の固定負債	110,972	96,229
短期借入金	15,018	15,819
支払手形及び買掛金	22,344	22,710
未払税金	14,197	5,923
その他	42,357	67,972
特別法上の引当金	6,976	11,081
濁水準備引当金	6,976	11,081
負債合計	1,026,516	1,049,097
株主資本	351,131	337,661
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	202,760	189,304
自己株式	△3,263	△3,277
その他の包括利益累計額	3,514	3,291
その他有価証券評価差額金	3,514	3,291
純資産合計	354,646	340,953
合計	1,381,163	1,390,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	364,356	361,358
電気事業営業収益	354,085	351,021
その他事業営業収益	10,270	10,336
営業費用	322,844	343,213
電気事業営業費用	314,496	334,936
その他事業営業費用	8,347	8,276
営業利益	41,512	18,144
営業外収益	3,639	2,510
受取配当金	576	596
受取利息	423	349
持分法による投資利益	73	134
その他	2,565	1,429
営業外費用	15,250	10,669
支払利息	14,193	9,564
その他	1,057	1,104
四半期経常収益合計	367,995	363,868
四半期経常費用合計	338,094	353,882
経常利益	29,900	9,986
渴水準備金引当又は取崩し	2,957	4,104
渴水準備金引当	2,957	4,104
特別損失	2,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,397	—
税金等調整前四半期純利益	24,545	5,881
法人税、住民税及び事業税	11,756	3,516
過年度法人税等	—	418
法人税等調整額	△2,060	4,957
法人税等合計	9,696	8,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,848	△3,011
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,848	△3,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,848	△3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,402	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△6
その他の包括利益合計	△1,417	△222
四半期包括利益	13,430	△3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,430	△3,234

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(平成23年4月1日から
平成23年12月31日まで)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が5,126百万円減少し、その他有価証券評価差額金が251百万円、法人税等調整額(借方)が5,377百万円それぞれ増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃㈱	39,768	36,222
	㈱プリテック	50	12
	㈱パワー・アンド・IT	—	1,300
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	16,488	15,972
	合計	56,307	53,507
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃㈱	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送㈱	16	7
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
	合計	72,170	72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	㈱みずほコーポレート銀行	62,170	62,170
	㈱三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
1	減価償却費	(百万円) 65,531	(百万円) 61,643

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,347	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,347	25	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	5,221	25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	354,085	10,270	364,356	—	364,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,433	24,895	△24,895	—
計	354,546	34,704	389,251	△24,895	364,356
セグメント利益	38,460	3,097	41,558	△46	41,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	351,021	10,336	361,358	—	361,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	461	24,419	24,881	△24,881	—
計	351,482	34,756	386,239	△24,881	361,358
セグメント利益	14,997	3,177	18,175	△30	18,144

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	69円69銭	△14円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	14,848	△3,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	14,848	△3,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,072	208,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

(1) 平成23年10月27日開催の取締役会において、第88期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,221百万円

(ロ) 1株当たり中間配当額・・・・・・・・・・ 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

(2) その他、特記すべき事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。